



# CSR Report 2019



# CHINO CSR Report 2019 CSRレポート

## ▶ 報告対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の活動実績を中心に記載しています。

## ▶ 報告対象組織・所在地

株式会社チノー	
本社・イノベーションセンター	東京都板橋区熊野町
藤岡事業所	群馬県藤岡市森
久喜事業所	埼玉県久喜市河原井町
山形事業所	山形県天童市乱川
東日本支店(傘下営業所11)	(本社内)
大阪支店(傘下営業所7)	大阪府吹田市江坂町
名古屋支店(傘下営業所3)	名古屋市中村区那古野
株式会社チノーソフテックス	(藤岡事業所内)
三基計装株式会社	(久喜事業所内)
株式会社浅川レンズ製作所	(久喜事業所内)
アーズ株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町
アドバンス理工株式会社	神奈川県横浜市都筑区池辺町



## ▶ お問い合わせ

株式会社チノー 社長室 コーポレート企画担当  
〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号  
電話:03-3956-2111(代表) FAX:03-3956-6762

## ▶ 会社概要

商号	株式会社チノー	
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事	
会社設立	1936年8月1日	
資本金	4,292百万円	
代表者	代表取締役会長 苅谷 嵩夫	代表取締役社長執行役員 豊田 三喜男
売上高 (2019年3月期)	連結: 21,999百万円	単体: 17,234百万円
従業員数	連結: 1,010名	単体: 663名
敷地面積・床面積	敷地面積(m <sup>2</sup> )	床面積(m <sup>2</sup> )
本社	3,592	6,559
藤岡事業所	49,770	13,646
久喜事業所	15,080	8,512
山形事業所	39,726	7,540

## 株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 23,820,000株 (自己株式788,360株を含む)  
発行済株式の総数 9,260,116株  
株主数 5,356名

## ▶ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
チノー取引先持株会	1,018	12.0
チノー従業員持株会	394	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	338	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	286	3.3
株式会社りそな銀行	260	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	230	2.7
株式会社ニッカトー	207	2.4
株式会社北浜製作所	182	2.1
日本生命保険相互会社	160	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	144	1.6

(注) 1.持株比率は自己株式(788,360株)を控除して計算しております。  
2.当社は自己株式788,360株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## CONTENTS 目次

Top Message	03
チノーの歩み	07
チノーが目指す企業の姿	09
CSRマネジメント	11
コーポレートガバナンス	13
環境への取組み	15
お客様	18
社員	19
社会貢献活動	20
財務情報	21



自由な発想から  
まだ計れないものを計る  
「ものさし」を生み出し  
産業の基盤を支え  
持続可能な社会の  
発展に貢献します。

代表取締役会長

苅谷 嵩夫

Takao Kariya

温度ソリューションの  
エキスパートとして、  
有用で安全な製品と  
サービスの提供を通じ、  
社会的課題の解決に  
貢献します。

代表取締役 社長執行役員

豊田 三喜男

Mikio Toyoda



当社は創業から100年を超える歴史を歩んでおります。その長い歴史の中で磨き続けてきた当社のビジネスドメインである「計測・制御・監視」の技術は、端的に言うと工業用の「ものさし」を作るものです。工業が勃興し工場が産業が動いていく中で一番基本として求められるもので、これから誕生するような新たな分野においても変わらず必要であり、常にそこにどうスピードを持って対応していくかに取り組んでいます。

例えば、当社では2,000℃という高い温度を光学的に測ることに挑戦し、2年間にわたり計測実験を繰り返す中で1度も狂わないものを作り上げました。こういった日本のみならず世界においても基準となる「ものさし」を見出していくことは、それを手段として使っていただくお客様がより良いもの、より安定したものを生み出していくことにつながっていきます。まだ誰もやっておらず、本当にそれがあって欲しいというものを考えるプロセスは非常に心躍るチャレンジです。自由に発想を飛ばし、アイデアを出していくことを見守る社風が当社のもう一つの強みだと考えております。

同時に100年を超える歴史は、「特長・信頼・連帯」という経営理念を常に実践してきた「その結果、今がある」ということを物語ってくれていると思います。いつも、今やっていることがこの理念に沿っているか、それに照らして物事を考えていけば、自ずと何をしなければいけないか、何をしてはいけないかがわかります。当社グループはこれからも経営理念を軸にした事業展開で、持続可能な社会の発展に寄与していきたいと考えております。

### お客様の課題を踏まえた提案活動により業績アップ

当社は産業の発展に欠かすことのできない、温度を中心とした「計測・制御・監視」の製品を扱う専門メーカーとして事業を展開していますが、2018年度の連結業績は好調だった前年度からさらに売上高で6%進展し、各種利益も約30%の増加となりました。これは、当社にとって従来からの中核である自動車・航空機産業関連のお客様に加えて、成長分野である「半導体・電子部品」「二次電池」「先端素材」「医療医薬管理」をターゲットとした製品開発と営業活動のマッチングを進め、当社の付加価値やソリューションがお客様のニーズにお応えできるように具体的なご提案を地道に積み重ねたことが成果につながったものと考えています。

### 情報が見える化し、有効に「使う」取組みを強化

昨今、世界の経済環境は不透明さを増しています。このような環境下においても安定的に目標を達成していくために、情報の有効活用を一層進める取組みを強化しています。社員が生み出す付加価値を高めていくために制度改革や意識改革などソフト面の対応ももちろん重要ですが、組織として人財を活かす環境を整え、その能力を最大限に発揮してもらう上で「デジタルの活用」が不可欠です。例えば、社員一人ひとりが入手してくる有益な情報も、日報に記載されるだけでは単なるデータの蓄積に過ぎません。そこで、それらを共有できるICT基盤を整え、情報の「見える化」により誰もが情報を効率的・効果的に「使う」取組みを現在推進しています。

### 特長ある製品・技術を武器に、事業を通じたCSR活動を推進

チノーグループでは2018年度からスタートした「中期経営3カ年計画」において、当社が目指す姿として「温度ソリューションにおけるグローバルナンバーワン」「現場に密着したエンジニアリング活動により顧客に感動される企業」「全てのステークホルダーの尊重と中期的な企業価値の向上および持続的成長」の3つのビジョンの実現に取り組んでいます。

当社は「温度のチノー」と評していただいているように、とりわけ温度に関しては他社にはない特長のある製品・技術を有しており、このことが当社グループの最大の強みと自負しています。あらゆる産業分野において温度管理は非常に重要な要素であり、温度に関する様々なニーズにお応えする企業集団として、多種多様な機器・センサ類と装置・システムならびにサービスの形で最適なソリューションを社会に提供していくことが、当社グループのCSR活動の根幹をなすものと考えます。

### グローバルな地産地消への挑戦

チノーグループでは、特に成長著しい東アジアをはじめとするグローバル展開についても重要課題として取り組んでいます。当社で製品化した温度標準校正機器は世界30数カ国の国家標準機関等に普及しており、各国における産業インフラの構築に役立っています。また、各地域の活性化に大きく貢献する非常に大切な活動として、現地のお客様ニーズに基づく製品を現地で開発・生産し販売する「地産地消」にも積極的にチャレンジしています。

### 中期経営計画の進捗について

#### ■中計数値目標の進捗状況



#### ■各戦略ごとの活動状況

<p><b>新たな成長分野の開拓・拡大</b></p>	<p>新たな成長分野(半導体・電子部品、二次電池、先端素材、医療医薬管理等)の開拓に向けて、特長あるソリューションの開発と提供を進める</p>	<p><b>より強固な経営基盤の確立</b></p>	<p>人財・組織力、ガバナンスを中心に事業戦略の遂行を支える経営基盤の整備と強化を進める</p>
<p><b>海外事業の徹底強化</b></p>	<p>現地に根付いた経営体制の整備を進めるとともに、エリアごとの課題とニーズに即した市場開拓と地産地消を展開する</p>	<p><b>既存コア事業の着実な伸展</b></p>	<p>事業セグメントごとに市場動向とお客ニーズを見極めてミッションを定め、既存コア事業における競争力と収益力を強化する</p>

## 社会から信頼される企業を目指して事業活動を推進



### 地域の環境保全や憩いの場づくりを目指す「ビオトープ」への取り組み

地域社会への貢献を目指す活動として、各事業所単位で様々な取り組みを展開しています。例えば、群馬県にある藤岡事業所では、工場敷地約4万平方メートルのうち1万平方メートルを「チノービオトープフォレスト」として整備、昔ながらの里山を復元し生物多様性の保全を図るなど豊かな自然を取り戻す活動を続けています。具体的には、2011年より地元の群馬大学にご協力いただきながら希少生物の保護やビオトープの育成管理の研究、また、季節に応じて「桜祭り」や「ホタル観賞会」などの開催、さらには地元の小学生に授業の一環としてご利用いただくなど、地域の方々とのコミュニケーションを深める場として活用しています。

また、山形事業所や東京都板橋区の本社では、理科系人材教育への一助となることを願って毎年夏休みに青少年向けの実験教室を企画・開催しています。

### エネルギー・地球環境問題にも当社技術力の活用を

気候変動やエネルギー・水資源といった地球環境に関する分野においても当社の技術力で貢献していきたいと願っています。当社は30年以上前に遡る初期の段階から、水素と酸素から発電する「燃料電池」の評価試験装置の製造を通じて燃料電池の開発をサポートしています。

今後、IoTの活用により工場設備などの省力化や稼働率向上に寄与するだけでなく、故障を予知して知らせるシステムの構築などを通じ安全・安心で高品質なインフラのサポートにも努めていきます。

チノーグループはこれからも一層広く社会から信頼される企業となることを目指して、株主様、お客様、地域社会の皆様、そして従業員も含めた全てのステークホルダーとの間でより良好なパートナーシップを築きながらコーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底に努め、持続可能な社会の実現に積極的に貢献してまいります。

# チノの歩み

— 連結売上高(百万円) — 単体売上高(百万円)

売上高  
(百万円)

20,000

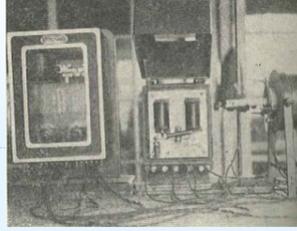
15,000

10,000

5,000

1913 1920 1923 1930 1932 1934 1936 1937 1938 1940 1942 1945 1947 1950 1952 1953 1954 1957 1960 1961 1962 1963 1966 1970 1974 1978 1980 1983 1986 1989 1990 1992 1993 1994 1996 1998 1999 2000 2002 2003 2006 2009 2010 2011 2012 2014 2016

1935



電位差式温度調節計

1947



簡易石炭類試験器

1960



新工場

1986



アドバンストレコーダ  
AR

2006



グラフィックレコーダ  
KR2000

2011



チノービオトップフォレスト

2019



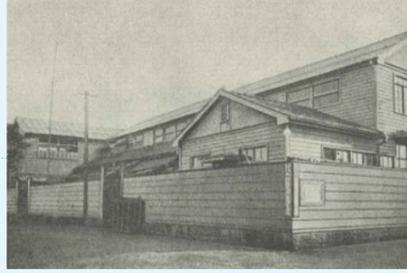
デジタル光高温計  
IR-UR

1932



光学高温計  
770

1940



第4工場

1953



記録式熱電温度計  
E434

1962



発振式自動調節温度計  
E500

1990



本社社屋

1992



山形チノー(現 山形事業所)

2012

ワイヤレスウォッチャ  
監視機能付き無線ロガー  
MD8000シリーズ



2009



ユニット形  
体表面温度チェッカ  
TP-U

2014



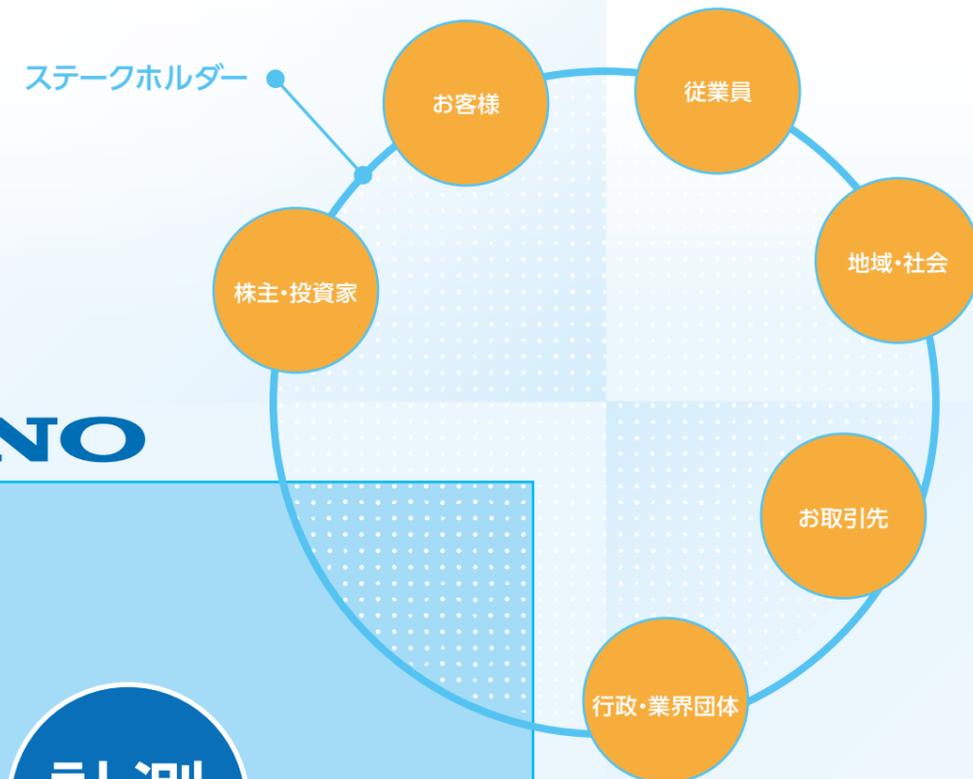
機器開発センター

- 創業
- 化学器械ゴム製品の製造・販売を開始
- 東京都下谷(現御徒町)に千野一雄氏が商号千野製作所として設立
- 11月、板橋区中丸に新工場を建設 事業再開
- 関東大震災により、営業所作業所が全焼
- 光学高温計770発売
- 板橋町3丁目に新工場増設 計器部移転
- 株式会社千野製作所設立(現株式会社チノー)
- 板橋町3丁目に事務所・工場1棟新設
- 本社を板橋区板橋町3丁目に移転
- 第4工場竣工。電気炉工場等を収容
- 研究所設置
- 空襲により本社・全工場焼失
- 埼玉県川越と群馬県小俣に疎開工場を建設
- 埼玉県川越に本社・全工場焼失
- 本社工場再建
- 簡易石炭類試験器を発売
- 第2工場竣工
- 記録式熱電温度計E434発売
- 事務所、研究所竣工
- 研究補助金を受けPID調節計の開発に着手 翌年完成
- 新工場竣工
- 中小企業庁から合理化モデル工場に指定される
- 株式会社東京証券取引所市場第一部へ上場
- 発振式自動調節温度計E500発売
- 藤岡工場、計器パネル工場竣工
- 上福岡工場 技術センター竣工
- 前期比43%の増収、売上高10億円突破
- 藤岡工場竣工
- 東京証券取引所市場第一部へ指定替え
- 久喜工場竣工、センサ、操作端の専門工場としてスタート
- 創立50周年を機に株式会社チノーに社名変更
- 国産初のペーパレス記録計 AR発売
- CHINO Works America Inc.(CWA)を設立
- 韓国チノー株式会社を設立
- 新社屋竣工、研究所を本社へ移転(現熊野町32番8号)
- 山形県天童市に株式会社山形チノー(現山形事業所)を設立
- 中国合弁会社 上海大華—千野儀表面有限公司を設立
- サービス会社チノーサービス設立
- 中国合弁会社 上海大華—千野儀表面有限公司を設立
- 山形県天童市に株式会社山形チノー(現山形事業所)を設立
- インド合弁会社 CHINO-LAXSONS(India) Limitedを設立
- 温度校正機関国家認定取得
- 三基計装株式会社を子会社とする
- 山形チノー 新工場完成
- 中国に千野測設備(崑山)有限公司設立
- 本社ISO14001の認証を取得
- 千幸電機株式会社を株式会社チノソフトクスと名称変更
- 株式会社津川レンズ製作所および東京精工株式会社を子会社とする
- グラフィックレコーダKR2000発売
- ユニット形体表面温度チェッカTP-U発売
- 中国に千野測設備(崑山)有限公司設立
- 本社ISO14001の認証を取得
- 千幸電機株式会社を株式会社チノソフトクスと名称変更
- 株式会社津川レンズ製作所および東京精工株式会社を子会社とする
- グラフィックレコーダKR2000発売
- ユニット形体表面温度チェッカTP-U発売
- 藤岡事業所にバイオトップを造成
- 東京精工株式会社を吸収合併
- アース株式会社に50%出資
- CHINO Corporation India Private Limited(インド)を設立
- 中国に千野測設備(崑山)有限公司設立
- 株式会社千野製作所を吸収合併
- 株式会社山形チノーを吸収合併
- CHINO Corporation (Thailand) Limited設立
- 監視機能付き無線ロガー MD8000発売
- 創立80周年
- アルバック理工株式会社を子会社化、社名をアドバンス理工株式会社に変更
- 藤岡事業所、機器開発センター1棟竣工
- 株式会社山形チノーを吸収合併
- CHINO Corporation (Thailand) Limited設立
- 監視機能付き無線ロガー MD8000発売

# チノーが目指す企業の姿

チノーグループは、「特長・信頼・連帯」を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献することを「経営理念」とし、企業活動を行っています。

当社は、今日の社会課題に対して、経営理念に基づいた企業活動によって解決を図り、ステークホルダーの皆様に具体的な価値を創造し提供する企業を目指していきます。



CHINO

## 経営理念

### 特長・信頼・連帯

チノーグループは「特長・信頼・連帯」を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する。

## 社会課題

- 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 働きがいも経済成長も
- ジェンダー平等を実現しよう
- エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- つくる責任 つかう責任
- 気候変動に具体的な対策を
- 陸の豊かさも守ろう

## 経営ビジョンと経営スローガン

*Measure with Passion*  
温度を極める

- 1 温度ソリューションにおいて、グローバルナンバーワンを目指す
- 2 現場に密着したエンジニアリング活動により、顧客に感動される企業を目指す
- 3 全てのステークホルダーを尊重し、企業価値の向上と持続的成長を目指す



Create VALUE

ステークホルダーの皆様のご信頼を得るとともに、持続可能な社会の発展に貢献する。



## CSR方針

チノーグループは、「『特長・信頼・連帯』を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という経営理念をCSR活動の基本としています。

この理念に基づき、温度ソリューションのグローバルナンバーワン企業として、

- 事業活動を通じた社会課題の解決
- 社会貢献
- コンプライアンス

を通じ、ステークホルダーの皆様との信頼を構築するとともに、持続可能な社会の発展に貢献します。

## ■ 事業活動を通じた社会課題の解決

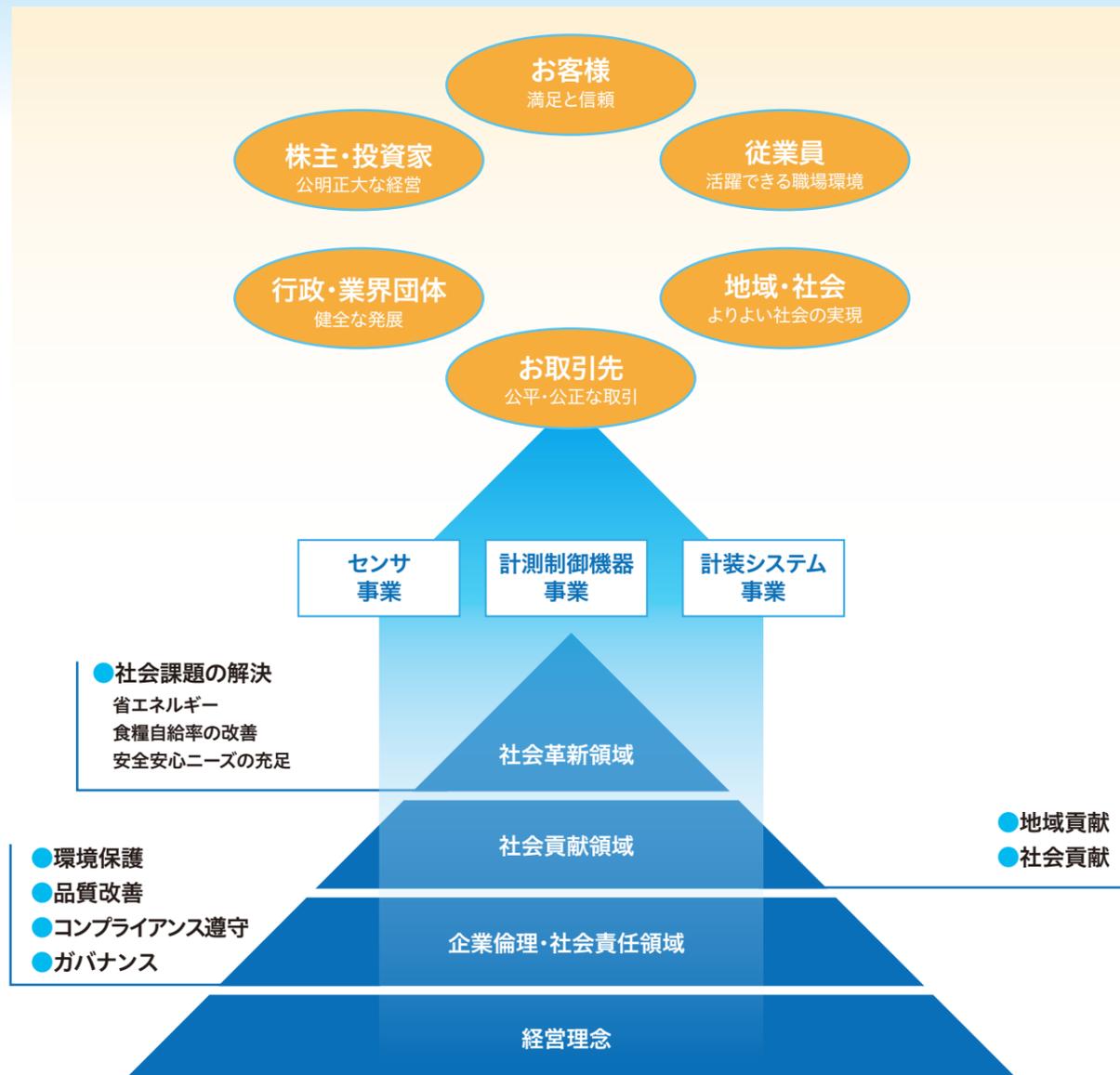
近年、安全・安心な社会の構築を目指し、環境・エネルギー問題の解決や食料自給率の改善が課題となっています。チノーグループは、計測制御機器や計装システムの提供を通じ、鉄鋼、自動車、医薬品、農業などの幅広い産業において、これらの社会課題の解決をしていきます。

## ■ 社会貢献

企業の持続可能な発展のためには地域社会との結びつきが不可欠です。チノーグループは、社員の親睦会である「千交会」の活動を中心に、ビオトープの開放や実験教室の開催など、地域社会の期待に応じた地域社会貢献活動に取り組んでいきます。

## ■ コンプライアンス

チノーグループは、社会からの信頼の醸成と安定した事業基盤の構築を目指し、適法性、透明性の高い経営体制の整備を積極的に進めています。「チノー内部統制基準」、「チノービジネス行動基準」を定め、全役員、従業員が企業倫理および法令の遵守に努めていきます。



## ステークホルダーとのかかわり

チノーが持続可能な発展をしていくために、自然・環境保護はもとより6つのステークホルダーに対し、企業の社会的責任を果たしています。

企業活動を通じ、各ステークホルダーからの期待に積極的に応えることで、社会との共生を図っていきます。

ステークホルダー	CSR活動方針	コミュニケーションの機会
お客様	お客様の抱える課題を認識し、安全で価値ある製品・サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常的な取引の場</li> <li>● 展示会</li> <li>● お客様製品相談室</li> </ul>
株主・投資家	公明正大な経営を実践し、安定的かつ継続的な利益還元を行うとともに、正確な企業情報を積極的に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年次株主総会</li> <li>● 株主懇談会</li> <li>● 事業報告書</li> </ul>
従業員	安全な職場環境の確保と従業員一人ひとりの能力向上の機会を積極的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 階層・職能別研修</li> <li>● 安全衛生委員会</li> </ul>
地域・社会	社会の一員として、事業活動を行う地域の期待に積極的に応える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビオトープ開放</li> <li>● 実験教室</li> <li>● 職場体験学習</li> </ul>
お取引先	持続可能な調達に向け、お取引先との良好な関係を保ち、公平・公正な取引を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常的な取引の場</li> <li>● 資材取引先会議</li> </ul>
行政・業界団体	行政との協働ならびに業界団体とのパートナーシップなどを通じてCSR活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 反社会勢力排除運動への参加</li> <li>● 外部団体への参加</li> </ul>

## CSRの社内浸透策

CSR活動の推進には全社員が方針およびその考え方を理解し、常に意識しながら事業活動を行うことが重要です。このため、CSR推進部門が各拠点を逐次巡回して説明会を実施しています。説明会ではCSRの考え方および必要性、総員総活躍に向けた取組み等課題の共有化が図られ、社員一人ひとりがCSRについて考える機会となっています。



## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、多様なステークホルダーからの期待に応え、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、健全性、透明性、客観性、効率性の高い経営体制の確立を目指し、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

### ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択しています。株主総会を起点として、取締役会および経営会議を基盤とする経営管理体制によって運営しています。

取締役会は、原則月1回開催され、業務執行の基本となる意思決定や監督を行っています。なお、独立社外取締役2名を選任し、経営の透明性・健全性を高めています。

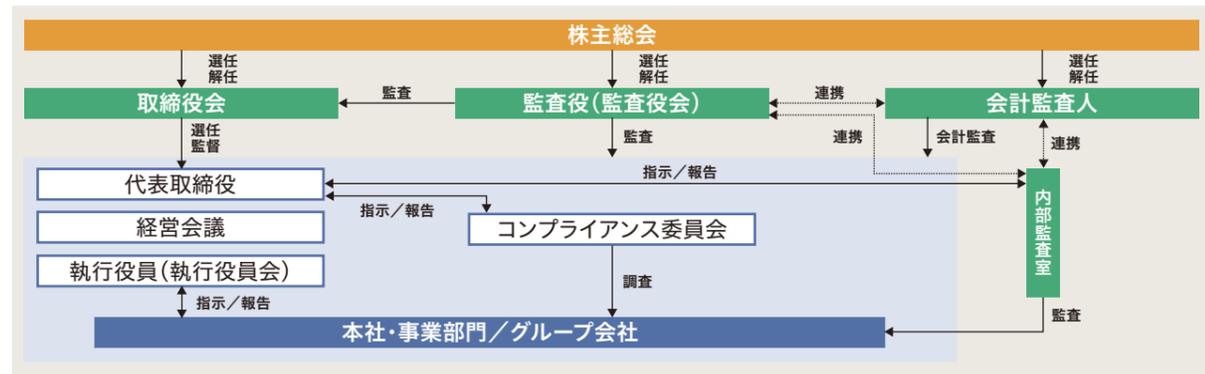
経営会議は、経営戦略や重要施策の策定等、経営上の重

要事項を審議・決定します。

監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、各事業所やグループ会社への往査等を通じ、経営の監視機能を果たしています。

内部監査室は、独立した業務監査部門として各部門の業務執行状況を評価し、業務の適正な管理体制を維持・向上するために助言や勧告を行っています。

### ■コーポレートガバナンス体制図



## コンプライアンス体制

### 基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを「法令の遵守」だけでなく「社内ルールや企業倫理の遵守」と定義し、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識と認識を深めながら日常的に実践することで、誠実で健全な事業活動を行っています。

### コンプライアンス推進体制

経営理念に基づいた企業活動を実践するための指針として「チノービジネス行動基準」を定め、グループの役員・従業員に企業倫理の徹底を図っています。

また、コンプライアンスに関する審議を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的かつ臨時的開催を通じて行動基準に沿った活動を推進・監督しています。

### コンプライアンス教育

一人ひとりの意識の高さと正しい理解が企業倫理の取組みをより確かなものにすると考え、階層別研修や部門別研修のさまざまな機会を通じてコンプライアンス研修を実施しています。

### リスク管理

多様化、複雑化、かつ高度化する企業リスクに適切に対処すべく「リスクマネジメント基本方針」および「リスク管理規程」を制定するとともに「リスクマネジメント委員会」を通じて、企業経営に重大な影響を及ぼすリスク項目を定め、適切なリスクのコントロールに取り組んでいます。

### 内部通報制度

「内部通報規程」を定め、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として社内と社外(弁護士)に「ホットライン」を設置しています。相談・通報者に対しては、プライバシー保護など万全の対策を講じています。

### 情報セキュリティ

情報は、お客様からお預かりしたものをはじめ、企業活動の重要なリソースです。当社では「個人情報取扱規程」をはじめとする厳格な情報取扱ルールによって全社的なセキュリティ対応を統制する他、セキュリティ機器やメール誤送信防止ソフトなどのツールの導入および運用マニュアルを制定し、情報リスク対策を強化しています。

また、外部講師によるITガバナンス研修ならびに全社員に対する情報リスクマネジメント教育を実施しています。

### 反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との一切の関係遮断を徹底しています。また、東京都板橋地区暴力団追放連絡会に加盟し、地域の暴力団追放運動を実践しています。

## 情報開示の基本方針

### 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

### 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示等」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものにつきましては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

### 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。適時開示規則等に該当しない情報につきましても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載等により広く開示します。

### 第三者への情報開示と第三者による業績予想

2017年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャールールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想などを支持することは一切行いません。

### 将来の見通しについて

開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績等は、経済情勢、市場動向等様々な不確定要素によって変動し、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。

### 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

## 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。安定的かつ継続的な配当を基本方針としつつ、利益ある成長に向けた積極的な事業展開を行うための内部留保の確保に努めます。

また、自己株式の取得・消却につきましても、資本効率の向上の観点から、弾力的に考えています。

なお、2019年3月期は前期比で5円増配し、一株当たり45円の配当を行っています。

## 株主・投資家との対話

毎年6月に本大会議室において、株主総会を開催しています。株主総会に際しては、当社の新製品や新技術を紹介する展示会も同時に開催し、株主の皆様へ当社の新たな取り組みを紹介しています。また、株主総会終了後に株主の皆様と

の懇談会を開催し、当社の事業戦略や当年度の重点施策を説明するとともに、株主の皆様と当社役員が積極的に意見交換をさせていただく等、双方向のコミュニケーションに努めています。



### 基本的な考え方

当社は統合マネジメントシステム(IMS)に統合された環境マネジメントシステム(EMS)によってISO14001:2015の要求事項を順守し、トップマネジメントが掲げる「経営施策」と「環境方針」を目標に活動しております。

今年度は、「企業価値を一層高めていくために、SDGs達成

への貢献も見据えながら、社会的責任を遂行する」という経営施策をもとに、当社の企業活動が直接・間接的に持続可能な開発目標に貢献しているという意識を持って活動してまいります。

### 環境方針

- 地球温暖化の防止** 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます。
- 環境イノベーションの促進** 温度ソリューションの提供を通じた、環境上健全な産業の促進に取り組みます。
- 資源の有効活用** グリーン調達と3R(Reduce Reuse Recycle)の取組みによる資源生産性の向上に取り組みます。
- 自然との共生** 水、土壌、大気の保護と生態系回復による生物多様性の保全に努めます。
- 地域との調和** 地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます。
- 順守と改善** 環境関連法令の順守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます。

### 活動方針の設定

トップマネジメントが毎年掲げる「経営施策」「環境方針」および、それらから設定された環境指標を「方針展開」として

#### 省電力・廃棄物削減活動

2018年度は、春・夏の記録的な高温がありましたが、本社および藤岡・久喜・山形の3事業所の合計電力使用量は4,734MWh、2017年度比98.3%でした。

廃棄物の排出量およびリサイクル率については、廃棄物排出量は本社・3事業所合計で100,291kg、2017年度比85%、2016年度比103%でした。

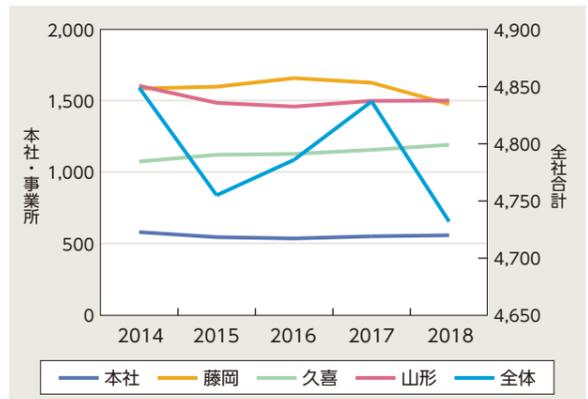
全社員に公知し、日常の事業活動、PDCAサイクルの監視の活動をしています。

#### CO<sub>2</sub>排出量削減・生物多様性保全活動

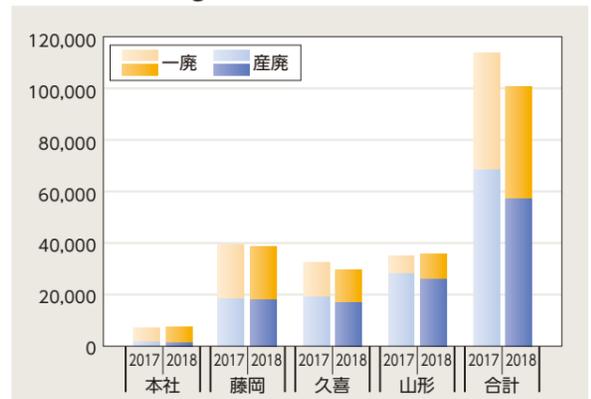
CO<sub>2</sub>削減活動として、全社有車の89%を低燃費車にしました。また、藤岡事業所・山形事業所の太陽光発電システムの総発電量は964MWhと、再生可能エネルギーの利用による温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

さらに、里山景観の再生と生物多様性の保全活動および地域との連携、環境学習の場の提供として、藤岡事業所内にチノービオトープフォレストを整備し、群馬大学の協力のもと希少生物の保護を行っています。

#### ■使用電力量推移(MWh/年)



#### ■廃棄物排出量(kg/年)



### 環境目標と実績

主な環境側面	2018年度 環境目標	2018年度 実績
地球温暖化防止 省エネルギー推進 CO <sub>2</sub> 排出量監視	全社の電力使用量削減 2015年度比 -1% (2015年度実績:4,755 MWh) (2016年度実績:4,722 MWh) (2017年度実績:4,817 MWh)	4,734 MWh 2015年度比 99.6 % ※本社:560.3 MWh ※藤岡:1,478 MWh ※久喜:1,193.526 MWh ※山形:1,502.46 MWh
	自然エネルギーの利用促進 — 太陽光発電	藤岡事業所:55,142 kWh 山形事業所:908,574 kWh
	エネルギー使用量の監視 [ガソリン、ガス(LPG)、灯油等の使用量監視]	ガソリン:116.72 kℓ ※山形以外:115.02 kℓ 山形:1.7 kℓ LPG :14.4 t ※久喜:0.0541 t 山形:14.347 t 灯油 :2.98 kℓ ※久喜:0.18 kℓ 山形:2.802 kℓ 軽油 :0.117 kℓ ※山形
	エネルギー消費原単位 前年度比 1%削減(原単位:生産額)	2016年度実績 2017年度実績 原油換算 :1,358 kℓ 1,378 kℓ 生産額 :14,274.1百万円 14,790.5百万円 原単位 :0.095 kℓ/百万円 0.093 kℓ/百万円 CO <sub>2</sub> 排出 :2,477 t-CO <sub>2</sub> 2,818 t-CO <sub>2</sub>
エコ運転による営業車の燃費向上 営業車の実燃費平均:16.1 km/L以上	営業車の実燃費平均:16.9 km/L	
フロン使用機器の適正な使用と監視	フロン類算定漏洩量:2.75 t-CO <sub>2</sub>	
資源の有効活用	一般廃棄物排出量の監視・抑制	一般廃棄物排出量:35,851 kg ※本社:5,719 kg (産廃:1,925 kg 合計:7,644 kg) ※藤岡:20,566 kg (産廃:18,586 kg 合計:39,152 kg) ※久喜:なし (産廃:17,510 kg 合計:17,510 kg) ※山形:9,566kg (産廃:26,419 kg 合計:35,985 kg)
	産業廃棄物リサイクル率 期平均 95%以上	産業廃棄物リサイクル率:99.9 % ※本社:100% ※藤岡:100% ※久喜:99.7% ※山形:100%
	水資源の使用量監視	上水使用量:8,090 m <sup>3</sup> ※本社:2,176m <sup>3</sup> 藤岡:1,614m <sup>3</sup> 久喜:2,439m <sup>3</sup> 山形:1,861m <sup>3</sup> 地下水使用量:28,101 m <sup>3</sup> ※藤岡:27,798 m <sup>3</sup> 山形:303 m <sup>3</sup>
環境リスク対策	①環境法令順守 ②製品のRoHS適合(対象外製品を除く) ③グリーン調達(特定環境影響化学物質の使用状況の把握) ④「統合マネジメントシステム」によるISO9001およびISO14001認証の維持管理活動	①順守義務違反はなく適正 ②対象製品の全てにおいてRoHS適合 ③「チノーグリーン調達基準」における禁止化学物質は未使用 ④認証審査合格。「JQA統合審査 ステージ1」取得
環境コミュニケーション	生物多様性保全:「チノービオトープフォレスト」の運営管理	・群馬県「環境教育等の体験の機会」認定(県認定第一号) ・群馬大学環境化研究室とのビオトープ協働モニタリング調査
	地域社会とのコミュニケーション活動推進	【本社】 ・地元イベント「子供神輿」の運営協力 【藤岡事業所】 ・野球グラウンド、テニスコートの開放による地元少年野球チーム、ジュニアテニスクラブの活動をサポート 【山形事業所】 ・山形県産業科学館での展示ブースを常設展示 ・「2018青少年のための科学の祭典 in 山形」出展

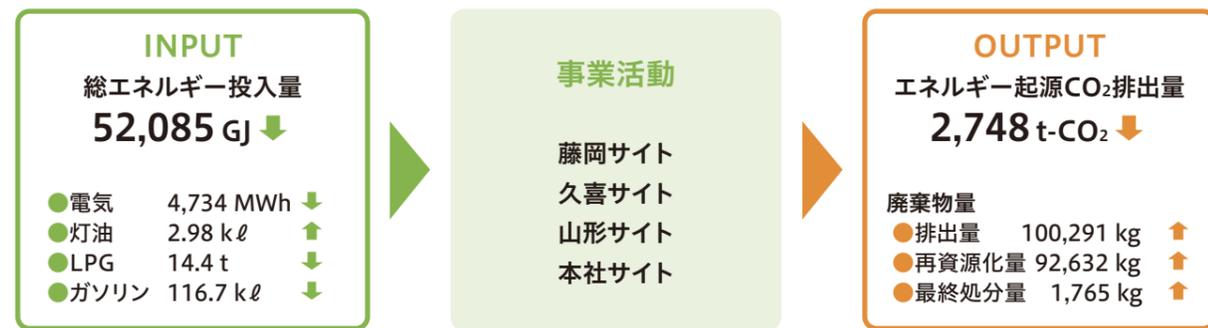


### グリーン調達と製品含有化学物質の管理

当社はIMSに統合された品質マネジメントシステム(QMS)によって製品に含まれる化学物質をRoHS/REACH規則や化審法などの国内外の法規制に基づいて、設計開発段階の設計審査会で審査し、発売後も調達する部品・部材の

化学物質を管理しています。近年は規制される物質の増加や、紛争鉱物などに関するお客様からの問い合わせに対応するために、製品含有化学物質情報を専用のデータベースで情報共有と管理を行っています。

### マテリアルバランスデータ



### チノービオトープフォレストを通じた活動

2011年に藤岡事業所内に環境問題に取り組むシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーション拠点として群馬県内の里山を再現した「チノービオトープフォレスト」を設置しました。

チノービオトープフォレストでは、2012年度よりヤリタナゴを初めとする希少種の絶滅回避に向けた取組みを行っています。ヤリタナゴの他にも、アサザ、フジバカマ、トチカガミといった準絶滅危惧種の植物を移植し、保護・育成活動を行っています。また、生物多様性保全活動の他にも、地域の皆様とのコミュニケーションの場として、毎週火曜日の一般開放や毎年4月には「桜祭り」を開催し、社員やその家族の他、地域の皆様にもお花見を楽しんでいただいております。この他にも地域の小学生などを招いてビオトープ観察会を開くなど、環境学習の場として活用しています。

■チノービオトープフォレストの概要  
 面積:約10,000㎡  
 所在地:群馬県藤岡市  
 (株)チノー 藤岡事業所内  
 竣工:2011年3月



ビオトープ



桜祭り



観察会

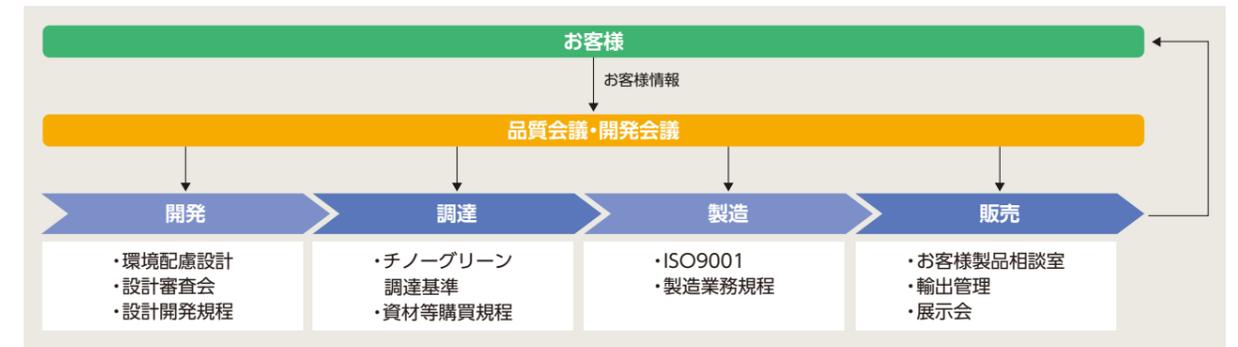


### サプライチェーン

資材取引先様とは法令を順守した公正な取引を基本とし、お互いの発展を目指し信頼を持った取引を推進しています。これには、資材取引先会議を毎年開催し、コミュニケーションを図り情報を交換しています。また、近年ますます要求が高まっています、グリーン調達にも積極的にご協力いただき、

環境に配慮して企業活動へ参画していただいています。グリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントについて、当社は未だ道半ばの状態です。今後は早急にシステム構築を行いマネジメントの強化を図ります。

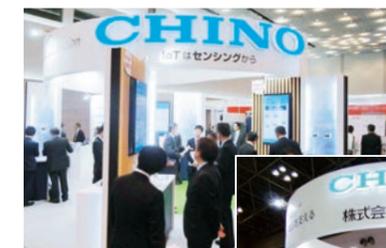
#### ■サプライチェーン



### 顧客コミュニケーション

#### 展示会参加出展

- 第2回名古屋航空・宇宙機器開発展  
航空宇宙産業向けの規格に対応できる製品を出展しました。
- 第24回最新科学機器展  
自動車・航空機・医薬品向けの各種センサおよび生産管理と制御・記録をパッケージ化したシステム、最先端の熱画像カメラを出展しました。
- 第31回インターフェックス ジャパン  
医薬・医療関連企業様が多くご来場される展示会に医薬品適正流通基準(GDP)、データインテグリティに対応したデータ収録機器、センサ、バリデーション、トレーサビリティ支援機器を出展しました。
- 人とくるまのテクノロジー展2018 名古屋  
自動車関連分野の技術者・研究者が多くご来場される展示会に温度センサ、熱画像カメラ、記録計、熱物性測定装置等を展示しました。



展示会風景



#### ■JASIS 2018

アジア最大の最新分析機器・科学機器専門の展示会において、分析技術を支える温度計測をテーマに温度センサ、無線ロガー、熱画像計測装置を出展しました。

#### ■INTERMEASURE 2018(第28回計測展)

「計測技術で安全・安心を支える」をテーマにIoT機器、無線監視機器、防爆センサなどを出展しました。

#### ■第5回国際次世代農業 EXPO

「次世代農業を支える計測・制御・監視のチノー」をテーマに環境観測器などを出展しました。

#### ■計測展2018 OSAKA

「IoTはセンシングから」をテーマに最新の計測・監視・制御機器を出展しました。

#### ■第1回ものづくりAI/IoT展

「IoTで工場全体の見える化!」をテーマにWebレコーダ、リアルタイム無線ロガーなどを出展しました。

#### ■FC EXPO2019

水素・燃料電池関連の展示会に防爆水素濃度計、水電解評価装置の展示およびIoTを用いた装置稼働状況の遠隔監視の実演を行いました。

#### お客様製品相談室(コールセンター)

お客様製品相談室では、お客様からの電話・メール等いただいたお問い合わせを「迅速・分かりやすく」をモットーに、常にお客様の助けになるよう心がけています。

お客様からのお問い合わせは、製品の選定、仕様の確認、価格の問い合わせ、トラブル相談等多岐にわたっており、いただいた情報は営業、製造、品質等の関連部門に逐次配信しご要望に沿った対応になるよう努めています。



### ダイバーシティ

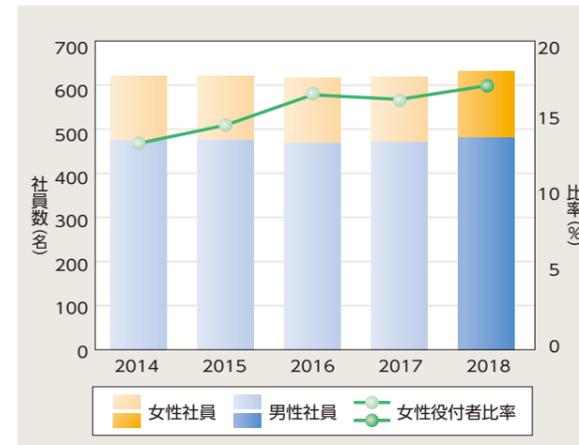
性別、国籍、障がいの有無によらず、幅広い人財の採用を進め「違い」を互いに認め合い多様な人財が活躍できる風土の醸成に取り組んでいます。

海外事業強化の一環として、引き続きグローバルな採用活動を行うとともに、海外グループ各社の社員を対象とした研修を日本で実施して、実務力の強化とグループ間の結束力の向上を図っています。

男女間の均等処遇に努めており、その成果によって女性活躍が推進され、2019年3月末現在において、女性社員の比率は全社員の23.4%、女性役付者は67名で全体の17.4%となっています。

今後は、さらに多様な人財の活躍を進めるために、グローバルで意欲と能力のある社員が存分に力を発揮できる環境整備等に取り組めます。

■女性役付社員比率



### 働きやすい労働環境の実現と働き方の変革

生産設備の自動化等一層の生産性向上を図る一方で、2016年度に再構築したリフレッシュ休暇制度をはじめとする各種福利厚生制度の積極的な活用を通じワークライフバランスを推進してきました。

2018年度は、介護離職が社会問題化していることを踏まえて「育児・介護休職制度」を充実するとともに、介護による生活の変化に対応して就業継続できるように介護保険制度の仕組みを解説したセミナーを開催する等、仕事と介護を両立させるための支援策を拡充しました。

今後も社会の変化と社員のニーズを踏まえたタイムリーな制度改定等を行い、働き方改革の推進と働きやすい労働環境の改善に取り組んでまいります。



介護セミナー

### 健康管理・労働安全衛生

社員の健康保持・増進対策として、各種の補助制度を導入しており、人間ドックや成人病検診では、健康保険組合の補助金に会社補助を上乗せ支給しています。これらの取り組みが評価され、健康保険組合連合会より、「健康優良企業銀認定」を受けました。

また、メンタルヘルスケアについては、日常的にセルフチェックが出来るシステムがセットされたストレスチェックを実施する他、社員の家族も利用可能な外部相談窓口を設けたサポート体制を敷いています。



### 地域社会への貢献

チノールの社会貢献活動は、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深めながら、さまざまな取組みを通じて地域社会の発展と社会課題の解決に貢献することを目的としています。

本社と藤岡事業所では、社員証・名刺の作成といった庶務作業や海外グループ会社とのテレビ会議体験、製造ラインでの作業など、中学生を対象とした職場体験学習に協力しています。山形事業所では毎年恒例行事となっている「青少年のための科学の祭典in山形」に参加し、小学生を中心とした工作教室を開催しています。また、本社では板橋区内で小学生を対象に、顕微鏡の制作と植物観察を行う実験教室などを開催しており、今後も継続的に地域の子どもたちに科学の不思議や楽しさを伝える活動を行ってまいります。

また、藤岡事業所では、事業所内の野球グラウンドやテニスコートを少年野球チームやテニスクラブの方々に提供しています。さらに、野球グラウンドは2017年度よりドクターヘリの着陸地点に登録されており、事業所周辺地域の皆様の救急医療の改善に貢献しています。



板橋区立図書館 実験教室

### 温度計を寄贈

山形県指定天然記念物である「ジャガラモガラ※」に風穴と外気温を測定する当社製温度計を寄贈しました。ジャガラモガラの特長である風穴の冷気温度と外気温の差を表示しています。



ジャガラモガラに設置された温度計

※ジャガラモガラは、天童市の南東部に位置する雨呼山の山中にある、がれきに覆われたすり鉢状の窪地。地面には直径約30cmの風穴が多数あり、真夏でも3℃から7℃の冷風が風穴から吹きだしている。

### 千交会活動

当社は1973年から社員の連帯感と社会への奉仕をその基本理念とする社員の親睦会である「千交会」の活動を通じて地域社会への貢献活動に取り組んでいます。千交会では、毎年物品の斡旋を行い、体に障がいを持たれた方々の生活支援に協力する活動を展開しています。また、千交会発足以来、藤岡、久喜、山形の事業所と本社には、日本赤十字社のご協力により献血車を派遣していただき、社員の他、近隣の方々にもご参加いただいております。

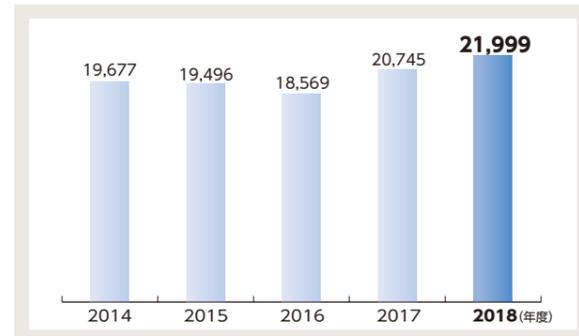


献血活動

連結財務データ

■主要指標経年変化 単位(百万円)

売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



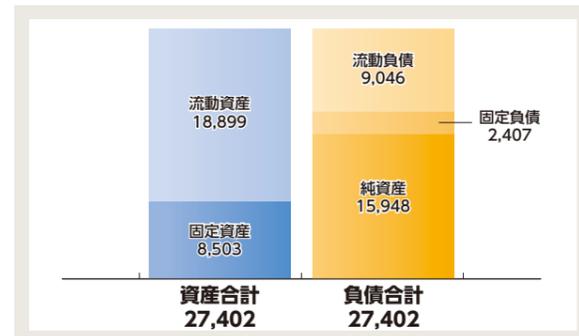
有利子負債の推移



■連結貸借対照表の概要

(2019年3月31日)

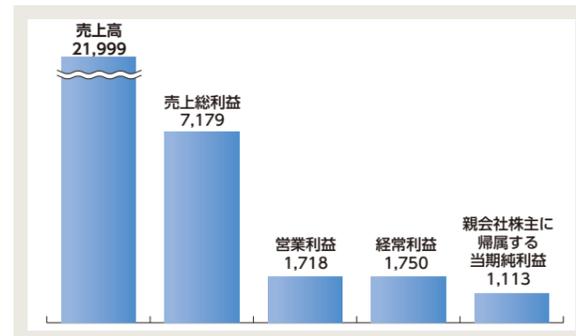
単位(百万円)



■連結損益計算書の概要

(2018年4月1日～2019年3月31日)

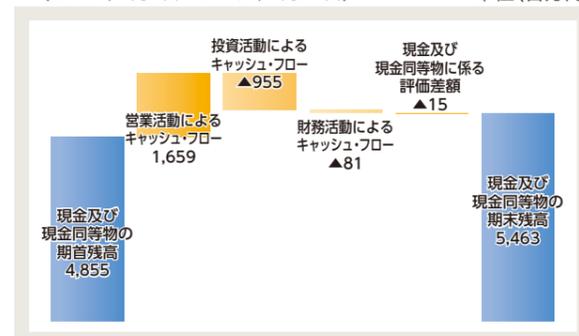
単位(百万円)



■連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(2018年4月1日～2019年3月31日)

単位(百万円)



当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益1,736百万円、減価償却費815百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加186百万円、法人税等の支払額553百万円等のマイナスの結果、収支は1,659百万円のプラス(前連結会計年度は2,814百万円のプラス)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

有形固定資産の取得394百万円および無形固定資産の取得137百万円等の資金流出があり955百万円のマイナス(前連結会計年度は729百万円のマイナス)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

短期借入金の純増加467百万円および配当金の支払338百万円等により81百万円のマイナス(前連結会計年度は1,080百万円のマイナス)となりました。

連結財務サマリー

単位(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	19,677	19,496	18,569	20,745	21,999
売上原価	13,975	13,787	12,830	14,166	14,820
販売費及び一般管理費	5,108	5,083	5,173	5,275	5,460
営業利益	592	624	566	1,303	1,718
親会社株主に帰属する当期純利益	395	303	373	832	1,113
研究開発費	884	778	863	963	1,005
設備投資額	2,117	557	479	452	825
減価償却費	850	927	868	810	815
総資産	25,530	23,946	24,229	26,396	27,402
純資産	14,767	14,424	14,456	15,360	15,948
有利子負債	3,340	2,666	3,001	2,295	2,615
営業キャッシュ・フロー	1,363	1,956	840	2,814	1,659
投資キャッシュ・フロー	△2,650	△693	△244	△729	△955
財務キャッシュ・フロー	979	△1,043	△141	△1,080	△81
現金及び現金同等物期末残高	3,249	3,403	3,843	4,855	5,463
1株当たり当期純利益	46.20	35.39	43.62	98.25	131.48
1株当たり純資産	1,609.14	1,577.72	1,596.00	1,703.64	1,768.61
1株当たり配当金	35.00	40.00	35.00	40.00	45.00
売上原価率	71.0%	70.7%	69.1%	68.3%	67.4%
売上高販管費率	26.0%	26.1%	27.9%	25.4%	24.8%
営業利益率	3.0%	3.2%	3.0%	6.3%	7.8%
売上高研究開発費率	4.5%	4.0%	4.6%	4.6%	4.6%
自己資本比率	54.1%	56.5%	56.0%	54.7%	54.7%
R O E	2.9%	2.2%	2.8%	5.9%	7.6%
配当性向	75.8%	113.0%	80.2%	40.7%	34.2%
連結従業員数	996	994	999	985	1,010

# CHINO

